業務及び財産の状況に関する説明書類

2026 年 10 月

岐阜県労働者共済生活協同組合

１．組織の概況
（１）事務所の名称及び所在地 …… 3
（２）役員〔2026 年 5 月 31 日現在〕 …… 3
（３）業務運営の組織 …… 4

２．主要な業務
（１）共済事業 …… 4
（２）2025 年度における事業の概況 …… 4
（３）直近の 5 事業年度における主要な業務の状況を示す指標 …… 5

３．契約年度別責任準備金残高及び予定利率 …… 5

４．組合の業務運営
（１）リスク管理の取組 …… 5
（２）法令遵守の取組 …… 5
（３）個人情報保護の取組 …… 5

５．直近の 2 事業年度における財産の状況に関する事項
（１）貸借対照表 …… 6
（２）損益計算書 …… 8
（３）剰余金処分計算書又は損失金処理計算書 …… 10
（４）貸付金明細 …… 11
（５）債権者区分における債権の状況 …… 11
（６）有価証券等の時価情報 …… 11
（７）貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額 …… 11
（８）貸付金償却の額 …… 11

６．子会社等に関する事項
（１）子会社 …… 11
（２）子法人等 …… 11
（３）関連法人等 …… 11

■ 岐阜県労働者共済生活協同組合個人情報保護方針 …… 12

1．組織の概況

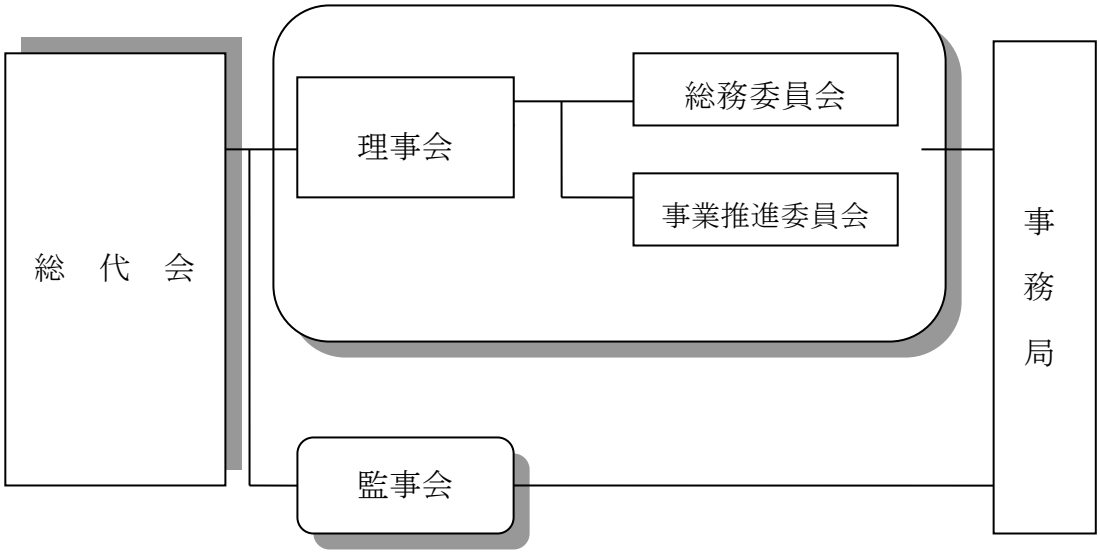
（1）事務所の名称及び所在地

施設名	所在地	摘　要
（主たる事務所） 岐阜県労働者共済生活協同組合	岐阜県岐阜市茜部本郷 ２丁目７番地	

（2）役員〔2026 年 10 月 1 日現在〕

役職名	氏名
代表理事理事長	内藤　　浩
副理事長	子安　英俊
専務理事	平井　恵子
理　事	正村　　明
理　事	得光　隆司
理　事	黒沢　清史
理　事	日置　孝司
理　事	和泉　真行
理　事	高田　知彦
理　事	伊藤　真康
理　事	伊藤　秀仁
理　事	松永　成仁
理　事	関戸　孝名
理　事	小川　悠介
理　事	森　　啓輔
理　事	仲野　利明
理　事	鈴木　勇人
理　事	右田　一義
理　事	石田　達也
監　事	熊田　浩章
監　事	多村　幸司
監　事	朝原　大樹

（3）業務運営の組織



2．主要な業務

（1）共済事業

生活上の慶弔時に際し、共済金を支払うことを約する当組合の元受事業である総合（慶弔）共済の普及を行っています。また、風水害等給付金つき火災共済、こくみん共済などこくみん共済 coop の共済事業に関する普及宣伝を行っています。

（2）2025 年度における事業の概況

利用団体における組織組合員の減少（定年退職者の増加等）など厳しい推進環境の中、当組合の元受事業である慶弔共済について、こくみん共済 coop の各種共済事業の普及推進に連携しながら積極的な加入推進に努めました。

2025 年度末（2026 年 5 月末）の慶弔共済加入実績は 76,263 件・406,603 口となりました。前年度末実績に対しては、1,135 件・4,310 口増加しました。

また、経常収益は 62,753,894 円（前年比 1,955,463 円増）となり、経常費用は 61,422,962 円（前年比 2,054,003 円増）となりました。

この結果、経常剰余は 1,330,932 円（前年比 98,540 円減）となりました。

（3）直近の５事業年度における主要な業務の状況を示す指標

	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
経常収益	61,822,303	66,904,470	62,949,744	60,798,431	62,753,894
経常剰余金 又は経常損失金	365,127	1,442,309	1,449,999	1,429,472	1,330,932
当期剰余金 又は当期損失金	▲228,747	540,429	871,240	2,537,758	2,873,131
組合員出資金	1,375,983,900	1,362,998,500	1,349,487,300	1,340,848,800	1,332,707,700
組合員出資口数	13,759,839	13,629,985	13,494,873	13,408,488	13,327,077
純資産額	1,592,524,861	1,580,079,890	1,567,439,930	1,561,339,188	1,556,071,219
総資産額	1,610,392,716	1,598,840,594	1,593,775,568	1,593,775,569	1,593,775,574
責任準備金残高	1,709,673	1,668,937	1,613,650	1,545,500	1,485,461
貸付金残高	－	－	－	－	－
有価証券残高	－	－	－	－	－
剰余金の配当金額	－	－	－	－	－
役職員数	24 人	21 人	25 人	23 人	24 人
保有契約高	53,456,972,000	55,395,126,000	56,384,782,000	56,427,279,000	56,854,507,000

（注）単位は円です。（ただし、役職員数欄をのぞく）

３．契約年度別責任準備金残高及び予定利率

該当する責任準備金（共済掛金積立金）は、ありません。

４．組合の業務運営

（1）リスク管理の取組

組合員の信頼と負託に応え、保障と安心を将来にわたり確実に提供しつづけることを目的とし、共済事業の健全な運営を確保するために、共済引受リスク、事務リスク等の各種リスクを把握し、適正なリスク管理に努めています。

（2）法令遵守の取組

消費生活協同組合法をはじめとする関係法令に則り、共済制度の適正な普及・推進と健全な事業運営に努めています。

（3）個人情報保護の取組

個人情報保護法をはじめとする関係法令に則り、「岐阜県労働者共済生活協同組合個人情報保護方針」を設定し、お預かりした個人情報の漏洩、紛失、毀損または個人情報への不当なアクセスの防止に努めています。

５．直近の２事業年度における財産の状況に関する事項

（１）貸借対照表

①　2025 年度

2026年 5月31日現在

（単位：円）

資産の部			負債及び純資産の部		
科目	金額		科目	金額	
(資産の部)			(負債の部)		
1. 現金及び預金		3,574	1. 共済契約準備金		1,485,461
(1) 預貯金	3,574		(1) 支払備金		
2. 貸付金			(2) 責任準備金	1,485,461	
(1) 組合貸付金			2. 再共済勘定		
3. 再共済勘定			3. 業務委託勘定		
4. 業務委託勘定			4. 業務受託勘定		
5. 業務受託勘定			5. その他共済負債		2,412,960
6. その他共済資産			6. 借入金		
7. 前払費用			7. 前受収益		
8. 未収収益			8. 未払費用		
9. その他資産			9. 未払利息		
(1) 未収金			10. その他負債		30,841,034
(2) 差入保証金			(1) 未払金		
(3) 仮払金			(2) 未払法人税等	2,158,200	
(4) その他の資産			(3) 預り金	8,666,853	
10. 業務用固定資産			(4) 仮受金		
(1) 土地			(5) その他の負債	20,015,981	
(2) 減価償却資産			11. 引当金		2,964,900
(3) 固定資産仮勘定			(1) 役員退職給与引当金	2,964,900	
(4) 無形固定資産			(2) その他引当金		
(5) その他固定資産			負債合計		37,704,355
11. 関係団体等出資金		1,593,772,000	(純資産の部)		
12. 前払年金費用			1. 組合員資本		1,556,071,219
13. 貸倒引当金			(1) 出資金	1,332,707,700	
14. 繰延資産			(2) 剰余金	223,363,519	
			① 法定準備金	49,622,000	
			② 任意積立金	170,732,000	
			(ア) 会員出資金対応積立金	170,732,000	
			③ 当期未処分剰余金	3,009,519	
			(うち当期剰余金)	2,873,131	
			純資産合計		1,556,071,219
資産合計		1,593,775,574	負債及び純資産合計		1,593,775,574

② 2024 年度

2025年 5月31日現在

（単位：円）

資産の部			負債及び純資産の部		
科目	金額		科目	金額	
(資産の部)			(負債の部)		
1. 現金及び預金		3,569	1. 共済契約準備金		1,545,500
(1) 預貯金	3,569		(1) 支払備金		
2. 貸付金			(2) 責任準備金	1,545,500	
(1) 組合貸付金			2. 再共済勘定		
3. 再共済勘定			3. 業務委託勘定		
4. 業務委託勘定			4. 業務受託勘定		
5. 業務受託勘定			5. その他共済負債		2,421,426
6. その他共済資産			6. 借入金		
7. 前払費用			7. 前受収益		
8. 未収収益			8. 未払費用		
9. その他資産			9. 未払利息		
(1) 未収金			10. その他負債		25,354,555
(2) 差入保証金			(1) 未払金		
(3) 仮払金			(2) 未払法人税等	1,986,500	
(4) その他の資産			(3) 預り金	10,708,531	
10. 業務用固定資産			(4) 仮受金		
(1) 土地			(5) その他の負債	12,659,524	
(2) 減価償却資産			11. 引当金		3,114,900
(3) 固定資産仮勘定			(1) 役員退職給与引当金	3,114,900	
(4) 無形固定資産			(2) その他引当金		
(5) その他固定資産			負債合計		32,436,381
11. 関係団体等出資金		1,593,772,000	(純資産の部)		
12. 前払年金費用			1. 組合員資本		1,561,339,188
13. 貸倒引当金			(1) 出資金	1,340,848,800	
14. 繰延資産			(2) 剰余金	220,490,388	
			① 法定準備金	49,114,000	
			② 任意積立金	168,784,000	
			(ア) 会員出資金対応積立金	168,784,000	
			③ 当期未処分剰余金	2,592,388	
			(うち当期剰余金)	2,537,758	
			純資産合計		1,561,339,188
資産合計		1,593,775,569	負債及び純資産合計		1,593,775,569

（2）損益計算書

① 2025 年度

自 2025年 6月 1日

至 2026年 5月31日

（単位:円）

科目		金額	
経常損益	経常収益		62,753,894
	1. 共済掛金等収入		62,621,704
	(1) 受入共済掛金	46,207,204	
	(2) 受入再共済金	16,414,500	
	(3) 受入受託手数料		
	(4) 受入その他収入		
	2. 共済契約準備金戻入額		60,039
	(1) 支払備金戻入額		
	(2) 責任準備金戻入額	60,039	
	3. 資産運用収益		6
	(1) 利息及び配当金等収益	6	
	(2) その他の運用収益		
	4. その他経常収益		72,145
	(1) 受取出資配当金	60,580	
	(2) 受取賃貸料		
	(3) その他の経常収益	11,565	
	経常費用		61,422,962
	1. 共済金等支払額		55,572,409
	(1) 支払共済金	16,414,500	
	(2) 支払再共済掛金	39,143,347	
	(3) 支払返戻金	14,562	
	(4) 支払その他費用		
	2. 共済契約準備金繰入額		
	(1) 支払備金繰入額		
	(2) 責任準備金繰入額		
	3. 事業経費		5,850,164
	(1) 人件費	354,941	
	(2) 物件費	2,240,239	
	(3) その他諸経費		
	(4) 支払委託手数料	3,254,984	
	4. その他経常費用		389
	(1) 寄付金		
	(2) その他の経常費用	389	
	経常剰余金		1,330,932
特別損益	特別利益		3,762,648
	(1) 固定資産売却益		
	(2) 引当金取崩益		
	(3) その他特別利益	3,762,648	
	特別損失		49,882
	(1) 固定資産処分損		
	(2) 不動産圧縮損		
	(3) その他特別損失	49,882	
税引前当期剰余金			5,043,698
法人税等			2,170,567
当期剰余金			2,873,131
当期首繰越剰余金			136,388
任意積立金取崩額			
当期未処分剰余金			3,009,519

② 2024 年度

自 2024年 6月 1日
至 2025年 5月31日
（単位:円）

科目		金額	
経常損益	経常収益		60,798,431
	1. 共済掛金等収入		60,656,374
	(1) 受入共済掛金	45,834,874	
	(2) 受入再共済金	14,821,500	
	(3) 受入受託手数料		
	(4) 受入その他収入		
	2. 共済契約準備金戻入額		68,457
	(1) 支払備金戻入額	307	
	(2) 責任準備金戻入額	68,150	
	3. 資産運用収益		1
	(1) 利息及び配当金等収益	1	
	(2) その他の運用収益		
	4. その他経常収益		73,599
	(1) 受取出資配当金	42,880	
	(2) 受取賃貸料		
	(3) その他の経常収益	30,719	
	経常費用		59,368,959
	1. 共済金等支払額		53,854,597
	(1) 支払共済金	14,821,500	
	(2) 支払再共済掛金	39,018,004	
	(3) 支払返戻金	15,093	
	(4) 支払その他費用		
	2. 共済契約準備金繰入額		
	(1) 支払備金繰入額		
	(2) 責任準備金繰入額		
	3. 事業経費		5,514,362
	(1) 人件費	356,986	
	(2) 物件費	2,416,608	
	(3) その他諸経費		
	(4) 支払委託手数料	2,740,768	
	4. その他経常費用		
	(1) 寄付金		
	(2) その他の経常費用		
	経常剰余金		1,429,472
特別損益	特別利益		3,166,699
	(1) 固定資産売却益		
	(2) 引当金取崩益		
	(3) その他特別利益	3,166,699	
	特別損失		63,160
	(1) 固定資産処分損		
	(2) 不動産圧縮損		
	(3) その他特別損失	63,160	
税引前当期剰余金			4,533,011
法人税等			1,995,253
当期剰余金			2,537,758
当期首繰越剰余金			54,630
任意積立金取崩額			
当期未処分剰余金			2,592,388

（３）剰余金処分計算書又は損失金処理計算書

① 2025 年度　剰余金処分計算書

＜単位：円＞

科　　目	金　　額
Ⅰ. 当期未処分剰余金	3,009,519
Ⅱ. 剰余金処分額	2,856,000
1 法定準備金	575,000
2 任意積立金	2,281,000
(1) 会員出資金対応積立金	2,281,000
Ⅲ. 次期繰越剰余金	153,519

（注記１）次期繰越剰余金には、消費生活協同組合法第51条の４第４項の教育事業等繰越金144,000円が含まれています。

（注記２） 会員出資金対応積立金は、こくみん共済 coopの会員である当組合がこくみん共済 coopへの出資により
その経営基盤を強化し、万一の場合の組合員の生活保障事業を一層強化することを目的に積み立てます。

② 2024 年度　剰余金処分計算書

＜単位：円＞

科　　目	金　　額
Ⅰ. 当期未処分剰余金	2,592,388
Ⅱ. 剰余金処分額	2,456,000
1 法定準備金	508,000
2 任意積立金	1,948,000
(1) 会員出資金対応積立金	1,948,000
Ⅲ. 次期繰越剰余金	136,388

（注記１）次期繰越剰余金には、消費生活協同組合法第51条の４第４項の教育事業等繰越金127,000円が含まれています。

（注記２） 会員出資金対応積立金は、こくみん共済 coopの会員である当組合がこくみん共済 coopへの出資により
その経営基盤を強化し、万一の場合の組合員の生活保障事業を一層強化することを目的に積み立てます。

（４）貸付金明細

該当する貸付金はありません。

（５）債権者区分による債権の状況

該当する債権はありません。

（６）有価証券等の時価情報

該当する有価証券は保有していません。

（７）貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

該当する貸倒引当金はありません。

（８）貸付金償却の額

該当する貸付金の償却額はありません。

６．子会社等に関する事項

（１） 子会社

該当する子会社に関する事項はありません。

（２） 子法人等

該当する子法人等はありません。

（３） 関連法人等

該当する関連法人等はありません。

個人情報および特定個人情報にかかる保護基準方針

―組合員・お客さまに関する個人情報および特定個人情報
（マイナンバー等）の取扱いについて―

岐阜県労働者共済生活協同組合

岐阜県労働者共済生活協同組合（以下、「岐阜労済」という。）は、組合員・お客さまから信頼される共済生協を目指し、組合員・お客さまに岐阜労済共済商品およびサービスを提供するとともに、あわせて全国労働者共済生活協同組合連合会（以下、「連合会」という。）の各種共済商品、各種サービスを利用していただいています。

組合員・お客さまからお預かりした情報は、個人情報の保護に関する法律（以下、「個人情報保護法」といいます。）および行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（以下、「番号法」といいます。）等の関係法令に則り、必要な管理体制のもとに正確性・機密性・安全性の確保に努めます。

１．情報収集・利用の目的

岐阜労済は、組合員・お客さまにより良い共済商品・サービスを提供させていただくため、組合員・お客さまに関する必要最小限の情報を取得し利用させていただきます。

なお、個人情報保護法および番号法において例外的に利用が認められている場合は、以下の利用目的を超えて利用させていただくことがあります。

(1)　個人情報について

組合員・お客さまの個人情報は、ご本人かどうかの確認、共済契約の締結・維持管理、共済金のお支払いなどを含む共済契約の判断に関する業務や、岐阜労済およびお客様が加入・利用される連合会の事業、各種共済商品、各種サービスのご案内などの目的のために利用させていただきます。

また、利用目的の達成に必要な範囲を超えて個人情報を取り扱う場合は、あらかじめご本人の同意をいただきます。

２．取得させていただく情報の種類

(1)　個人情報について

組合員・お客さまの住所、氏名、生年月日、性別、電話番号、その他共済契約の締結、共済金のお支払い等に必要となる情報を取得させていただきます。

３．情報の取得方法

(1)　個人情報について

主に申込書､契約書やアンケートにより､組合員･お客さまの情報を取得させていただきます。

協力団体・労働組合を通じて共済を利用される組合員・お客さまについては、所属されている協力団体・労働組合等を経由して、共済に係わる組合員・お客さまの情報を取得させていただいきます。

４．情報の管理

岐阜労済では、組合員・お客さまから取得する情報について､「個人情報保護規程」にもとづき、以下のとおり安全管理を実施します。

(1)　安全管理について

①　情報の保管については、管理責任者等の設置や情報セキュリティ対策等をはじめ必要かつ適切な措置を講じるとともに、組合員・お客さまの情報の漏えい、紛失、き損または情報への不正アクセスの防止など、情報の安全管理を実施します。

②　組合員・お客さまの個人情報の取扱いについての教育・研修を職員に定期的に実施します。

③　組合員・お客さまの個人情報については、それぞれの利用目的の達成に必要な範囲内において正確かつ最新の内容とするように努めます。

④　連合会および関連事業会社等に事務処理を委託する場合には、委託先に対して、組合員・お客さまの情報の適切な管理を求めるとともに、目的外の利用を行わせない等の必要かつ適切な委託先の監督を実施します。

(2)　情報の廃棄等について

情報の廃棄等については､法令で定める保存期間を経過　する等､保管する必要性がなくなった場合には、速やかに、復元不可能な手段で廃棄又は削除します。

５．情報の利用・提供

(1)　個人情報について

岐阜労済では､お客さまの個人情報を業務上必要がある場合にのみ利用し､以下の場合を除いて、組合員・お客さまの個人情報を外部に提供することはありません。

①　組合員・お客さまが同意されている場合

②　法令により必要と判断される場合

③　組合員・お客さままたは公共の利益のために必要と考えられる場合

④　連合会および業務提携先等との間で､岐阜労済が保有する共済契約等に関する所定の情報(以下､「個人データ」といいます。)を共同して利用させていただく場合で、以下のことをあらかじめご本人に通知し、またはご本人が容易に知り得る状態に置いているときには、個人情報保護法にもとづき第三者への提供には該当しないものとします。

ア．共同利用する旨

イ．共同で利用される個人データの項目

ウ．共同して利用するものの範囲

エ．利用するものの利用目的

オ．当該個人データの管理について責任を有する者の氏名または名称

６．共同利用

岐阜労済では、組合員・お客様に連合会の各種共済商品、各種サービスを利用していただくために、連合会との間で、岐阜労済が保有する個人データを共同して利用させていただいています。この場合にも、連合会とともにお預かりした個人データの適切な管理、厳格な取扱いに努めていきます。なお、詳細については、ご面倒ですが、連合会ホームページをご覧ください。

また、連合会以外との間で共同利用を行う場合は、共同して利用する個人データの項目、共同して利用する者の範囲および利用する者の利用目的は、容易に知り得るようにします。

７．開示・訂正・利用停止等

岐阜労済は、組合員・お客さまからご自身に関する保有個人データ、第三者提供記録について開示のご依頼があった場合は、ご本人であることを確認させていただいたうえで、特別な理由のない限り開示いたします。

また、お預かりした情報が不正確である場合には、正確なものに訂正させていただきます。

なお、利用目的を超えた情報の利用、不正な手段による情報の取得、利用の必要がなくなったこと、漏えい・滅失・毀損など権利利益が損なわれるおそれが大きいこと、または取扱いによって権利・正当な利益が損なわれるおそれがあることを理由として取扱いの停止を希望される場合のほか、組合員・お客さまの個人情報については、ダイレクトメール・電話・Ｅメールによるご案内などへの利用を希望されない場合にも、特別な理由のない限り取扱いを停止させていただきます。

個人情報および特定個人情報の
開示・訂正・利用停止等のお問合せ先
お近くの相談対応窓口までお申し出ください

■　相談対応窓口　岐阜県労働者共済生活協同組合　事務局

■　TEL：058-274-6468（月曜日から金曜日 9:00～17:00　ただし祝祭日を除きます。）

■　FAX：058-276-1448

■　責任者

名　称　岐阜県労働者共済生活協同組合

住　所　岐阜市茜部本郷 2-7

代表者　理事長　内藤　浩